

第 35 期 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	9,636,443	リース債務	2,319
前払費用	119,819	預り金	401,810
未収入金	3,757	未払金	1,461,009
未収委託者報酬	2,292,951	未払手数料	1,263,382
未収運用受託報酬	1,113,454	その他未払金	197,628
未収投資助言報酬	3,301	未払費用	382,213
未収収益	122,432	未払法人税等	246,803
繰延税金資産	202,477	関係会社未払金	562,135
有価証券	802,951	未払消費税等	51,838
立替金	108,253	賞与引当金	178,418
その他	66	役員賞与引当金	55,325
流動資産計	14,405,903	前受収益	2,883
		流動負債計	3,344,754
固定資産		固定負債	
有形固定資産	183,426	リース債務(長期)	6,568
建物	83,036	退職給付引当金	27,454
器具備品	100,390	資産除去債務	54,018
無形固定資産	46,554	賞与引当金	51,344
ソフトウェア	45,619	役員賞与引当金	39,959
電話加入権	934	繰延税金負債	5,721
投資その他の資産	1,251,494	固定負債計	185,065
金銭の信託	907,640	負債合計	3,529,818
投資有価証券	50,697	(純資産の部)	
関係会社株式	84,560	株主資本	12,360,104
長期未収入金	2,000	資本金	1,200,000
長期差入保証金	208,537	資本剰余金	2,418,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
貸倒引当金	△2,000	その他資本剰余金	1,342,567
固定資産計	1,481,474	利益剰余金	8,741,269
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	8,631,177
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	7,031,177
		評価・換算差額等	△2,546
		その他有価証券評価差額金	△2,546
		純資産合計	12,357,559
資産合計	15,887,377	負債・純資産合計	15,887,377

第 35 期 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	14,680,790	
運用受託報酬	3,412,588	
投資助言報酬	13,302	
その他営業収益	562,617	18,669,296
営業費用		10,852,095
一般管理費		4,566,795
営業利益		3,250,406
営業外収益		
有価証券利息	9,839	
有価証券売却益	46,524	
受取利息	259	
雑収入	9,310	65,932
営業外費用		
支払利息	396	
先物取引評価損	487	
為替差損	14,639	
雑損失	578	16,099
經常利益		3,300,239
特別損失		
固定資産除却損	1,166	
減損損失	12,093	13,259
税引前当期純利益		3,286,980
法人税、住民税及び事業税	1,145,638	
法人税等調整額	△22,924	1,122,714
当期純利益		2,164,266

第 35 期 株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本					
	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
別途積立金		繰越利益 剰余金				
当期首残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839	
当期変動額						
剰余金の配当			△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	
当期純利益			2,164,266	2,164,266	2,164,266	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,914,266	1,914,266	1,914,266	
当期末残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当期変動額			
剰余金の配当			△250,000
当期純利益			2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,468	△31,468	△31,468
当期変動額合計	△31,468	△31,468	1,882,798
当期末残高	△2,546	△2,546	12,357,559

注 記 事 項

以下は、当社の第 35 期事業年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
②子会社株式	移動平均法による原価法
③その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①デリバティブ	時価法
②金銭の信託	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18 年
器具備品	4～15 年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

A. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

B. 適用予定

平成28年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

C. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

A.	有形固定資産の減価償却累計額	260,403	千円
B.	関係会社に対する金銭債権及び債務		
	短期金銭債権	135,703	千円
	短期金銭債務	631,381	千円

4. 損益計算書に関する注記

A.	関係会社に対する取引高		
	営業収益	523,984	千円
	営業費用	340,268	千円
	営業取引以外の取引による取引高	562,135	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通 株式	250,000	104 円 17 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	350,000	145 円 83 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 15 日

6. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
前受収益否認額	890	千円
未払費用否認額	74,532	千円
繰延資産償却額	2,264	千円
未払事業税	48,609	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	70,905	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,472	千円
減価償却資産	4,637	千円
資産除去債務	16,670	千円
減損損失否認額	3,732	千円
その他有価証券評価差額金	19,346	千円
その他	9,558	千円
繰延税金資産小計	259,615	千円
評価性引当金	△ 57,138	千円
繰延税金資産合計	202,477	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 5,721	千円
繰延税金負債合計	△ 5,721	千円

B. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.1%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

C. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは、国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましても、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	9,636,443	9,636,443	-
(2) 未収委託者報酬	2,292,951	2,292,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,113,454	1,113,454	-
(4) 金銭の信託	907,640	907,640	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	853,648	853,648	-
資産計	14,804,136	14,804,136	-
(1) 未払手数料	1,263,382	1,263,382	-
負債計	1,263,382	1,263,382	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

区 分	貸借対照表額 (千円)
関係会社株式	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	9,636,443	-	-	-
未収委託者報酬	2,292,951	-	-	-
未収運用受託報酬	1,113,454	-	-	-
合計	13,042,848	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 84,560 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	821,379	827,884	6,505
	小計	821,379	827,884	6,505
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	943,591	933,405	△ 10,187
	小計	943,591	933,405	△ 10,187
合計		1,764,970	1,761,288	△ 3,682

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	2,417,495	2,448,019	30,524

売却の理由

当社の親会社であるクレディ・アグリコル エス・アーは銀行業を営んでおり、当事業年度中に適用されたボルカールールをグループとして遵守する必要があるため、グループの方針に基づき売却したためであります。

(5) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金銭の信託	380,000	-	4,343
投資信託	159,071	16,258	657
国債	735,437	4,742	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・アセット・マネジメント	フランス・パリ市	596,262(千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	116,857	未収運用受託報酬	27,461
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	407,127	未収収益	108,242
								委託調査費等の支払*2	340,268	未払金	69,245
親会社	アムンディ・ジャパン・ホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400,000(千円)	有価証券の保有	(被所有)直接100%	なし	連結納税親会社	法人税等の支払	562,135	関係会社未払金	562,135

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	153,419(千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,732,958	未収運用受託報酬	339,067
								委託者報酬*1	43,625	未収委託者報酬	43,625
								投資助言報酬*1	8,054	未収投資助言報酬	1,796

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,148 円 98 銭
1 株当たり当期純利益	901 円 78 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(企業結合等関係)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成 28 年 2 月 10 日に合併契約書を締結し、平成 28 年 2 月 25 日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。この契約書に基づき、当社は平成 28 年 4 月 1 日付けでアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

合併の理由：

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

合併の概要：

- (1) 合併する相手先の名称:アムンディ・ジャパン証券株式会社
- (2) 合併の方法:当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社は解散する。
- (3) 合併後の会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社と称する。
- (4) 合併に際して発行する株式:本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。
- (5) 資本金及び準備金等:本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。
- (6) 効力発生日:合併の効力発生日は、平成 28 年 4 月 1 日とする。
- (7) 財産の引継ぎ:アムンディ・ジャパン証券株式会社は、平成 28 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。
- (8) 合併交付金:当社は、合併の効力発生日現在の株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。
- (9) 合併する相手会社の規模:平成 28 年 3 月 31 日現在
 - 営業収益: 658,975 千円
 - 当期純利益: 296,363 千円
 - 総資産額: 1,275,553 千円
 - 総負債額: 144,655 千円
 - 純資産額: 1,130,898 千円

11. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	35,980	千円
退職給付費用	236,781	千円
退職給付の支払額	△111,315	千円
制度への拠出額	△133,992	千円
退職給付引当金の期末残高	27,454	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	639,716	千円
年金資産	△620,081	千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	千円
	19,634	千円
非積立型制度の退職給付債務	7,820	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,454	千円
退職給付に係る負債	27,454	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,454	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	236,781	千円
----------------	---------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,800千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	52,964	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	1,054	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	<u>54,018</u>	<u>千円</u>

計算書類の附属明細書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	97,438	2,862	8,068	9,196	83,036	70,879	153,915
	器具備品	113,901	14,578	5,191	22,898	100,390	189,524	289,914
	合計	211,339	17,440	13,259	32,094	183,426	260,403	443,828
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,178	47,599	-	9,157	45,619	41,247	86,867
	電話加入権	934	-	-	-	934	-	934
	合計	8,112	47,599	-	9,157	46,554	41,247	87,801

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,000	-	-	1,000	2,000
賞与引当金	176,700	196,629	143,567	-	229,762
役員賞与引当金	49,758	75,417	29,892	-	95,284

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	9,161,802	
広告宣伝費	131,066	
調査費	711,660	
委託調査費	618,549	
営業諸経費	229,018	
営業費用計	10,852,095	
一般管理費		
役員報酬	205,916	
給料・手当	2,220,350	
賞与	470,236	
役員賞与	27,364	
交際費	35,249	
旅費交通費	84,282	
租税公課	77,090	
不動産賃借料	176,671	
賞与引当金繰入	196,629	
役員賞与引当金繰入	75,417	
退職給付費用	280,581	
固定資産減価償却費	42,306	
福利厚生費	385,845	
諸経費	288,859	
一般管理費計	4,566,795	
合 計	15,418,890	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。